

# 貸借対照表

平成15年3月31日現在

独立行政法人 水産総合研究センター

[単位:円]

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		7,330,345,484	
たな卸資産		63,398,602	
前払費用		56,712,774	
未収金		12,472,776	
流動資産合計			7,462,929,636
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	19,140,542,292		
減価償却累計額	1,778,854,446	17,361,687,846	
構築物	2,674,887,752		
減価償却累計額	297,421,075	2,377,466,677	
機械及び装置	1,366,324,340		
減価償却累計額	235,146,318	1,131,178,022	
船舶	13,406,193,477		
減価償却累計額	2,049,095,633	11,357,097,844	
車両運搬具	38,786,306		
減価償却累計額	17,348,443	21,437,863	
工具器具備品	2,221,735,154		
減価償却累計額	809,040,832	1,412,694,322	
土地		9,453,300,000	
建設仮勘定		1,613,604,000	
有形固定資産合計		44,728,466,574	
2 無形固定資産			
電話加入権		12,454,000	
無形固定資産合計		12,454,000	
3 その他の資産			
長期前払費用		225,107	
預託金		6,226,000	
その他の資産合計		6,451,107	
固定資産合計			44,747,371,681
資産合計			52,210,301,317

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		821,540,507	
預り施設費		1,594,284,000	
未払金		1,107,879,449	
預り金		67,879,302	
施設関係未払金		3,852,137,355	
未払消費税等		46,246,000	
その他		780,058	
流動負債合計			7,490,746,671
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	544,198,740		
資産見返物品受贈額	951,655,533		
資産見返寄付金	19,471,284	1,515,325,557	
長期借入金		3,605,423,000	
その他		871,895	
固定負債合計			5,121,620,452
負債合計			12,612,367,123
資本の部			
資本金			
政府出資金		41,770,036,542	
資本金合計			41,770,036,542
資本剰余金			
資本剰余金		624,624,587	
損益外減価償却累計額( )		4,358,013,636	
資本剰余金合計			3,733,389,049
利益剰余金			
積立金		1,559,267,936	
当期末処分利益		2,018,765	
(うち当期総利益)		( 2,018,765 )	
利益剰余金合計			1,561,286,701
資本合計			39,597,934,194
負債資本合計			52,210,301,317

# 損益計算書

自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

単位 :円 ]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
給与手当	4,877,805,809	
福利厚生費	546,008,668	
雑給	391,769,842	
退職手当	323,957,330	
外部委託費	2,236,890,898	
研究材料費	799,574,140	
旅費交通費	452,529,146	
消耗品費	196,561,278	
備品費	764,924,990	
減価償却費	389,713,210	
保守・修繕費	565,273,891	
水道光熱費	578,389,918	
用船費	572,216,411	
その他経費	184,561,561	12,880,177,092
一般管理費		
役員報酬	48,653,336	
給与手当	986,166,300	
福利厚生費	116,102,765	
雑給	78,972,505	
退職手当	129,085,659	
旅費交通費	48,820,670	
消耗品費	67,098,818	
備品費	30,663,793	
減価償却費	12,786,706	
保守・修繕費	650,879,839	
水道光熱費	100,518,061	
その他経費	273,650,249	2,543,398,701
財務費用		
支払利息	61,998	61,998
経常費用合計		15,423,637,791
経常収益		
運営費交付金収益		10,161,280,149
事業収益		
特許権収入	4,696,204	
観覧料収入	5,407,700	
財産賃貸収入	3,278,541	13,382,445
受託収入		4,838,351,137
寄付金収益		2,841,186
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	73,360,181	
資産見返物品受贈額戻入	324,906,073	
資産見返寄付金戻入	3,574,068	401,840,322
財務収益		
受取利息	389,612	389,612
雑益		7,571,705
経常収益合計		15,425,656,556
経常利益		2,018,765
臨時損失		
固定資産除却損	5,209,991	
過年度消耗品費	58,296,452	63,506,443
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入	5,209,991	
過年度物品受贈益	58,296,452	63,506,443
当期純利益		2,018,765
当期総利益		2,018,765

# 利益の処分に関する書類

自平成14年4月 1日 至平成 15年 3月 31日

独立行政法人 水産総合研究センター

[単位 :円]

当期末処分利益		2,018,765
当期総利益	2,018,765	
利益処分額		
積立金	<u>2,018,765</u>	<u>2,018,765</u>

# キャッシュ・フロー計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

[単位:円]

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	4,725,485,443
人件費支出	7,793,551,498
その他の業務支出	4,099,864,031
運営費交付金収入	11,054,840,000
受託収入	4,836,649,910
その他の収入	56,207,473
小計	671,203,589
利息の受取額	390,365
利息の支払額	61,998
消費税還付金収入	1,558,630,867
業務活動によるキャッシュ・フロー	887,755,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,159,917,526
施設費による収入	1,916,046,000
その他固定資産の取得による支出	2,316,000
その他の収入	868,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,318,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	757,002
長期借入金の返済による支出	712,000,000
長期借入れによる収入	2,876,423,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,163,665,998
資金増加額	2,806,102,748
資金期首残高	4,524,242,736
資金期末残高	7,330,345,484

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

[単位 :円]

科 目	金 額		
業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	12,880,177,092		
一般管理費	2,543,398,701		
財務費用	61,998		
臨時損失	63,506,443	15,487,144,234	
(控除)			
事業収益	13,382,445		
受託収入	4,838,351,137		
寄附金収益	2,841,186		
資産見返寄附金戻入	3,574,068		
財務収益	389,612		
雑益	7,571,705	4,866,110,153	10,621,034,081
損益外減価償却等相当額			2,156,264,801
損益外減価償却相当額		2,139,862,020	
損益外固定資産除却相当額		16,402,781	
引当外退職手当増加見積額			7,918,756
機会費用			
政府出資等の機会費用			278,210,657
行政サービス実施コスト			13,047,590,783

## [重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準  
費用進行基準を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
3. 減価償却の会計処理方法  
有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ~ 50 年
構築物	5 ~ 50 年
機械及び装置	10 ~ 30 年
船舶	5 ~ 20 年
車両運搬具	5 ~ 6 年
工具器具備品	3 ~ 10 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 77）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準  
職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。  
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
直近の国債利率を参考に0.7%で計算しております。
6. リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
8. 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

## [追加情報]

特殊法人等整理合理化計画（平成 13 年 12 月 19 日閣議決定）により平成 15 年度に、認可法人海洋水産資源開発センターを廃止した上で独立行政法人水産総合研究センターに統合することとなり、行政委託型公益法人等改革（実施計画）により公益法人である社団法人日本栽培漁業協会については事業内容の整理・合理化等により国からの委託費等の縮減を図るとともに、特殊法人等改革の整理合理化計画を踏まえ、効率的な事業計画の観点から、独立行政法人水産総合研究センターにおいて事業を実施する（平成 14 年 3 月 29 日閣議決定）こととなります。

これに伴い独立行政法人水産総合研究センター法の一部が改正になり、目的及び業務の範囲に「海洋水産資源開発促進法（昭和 46 年法律第 60 号）第三条第一項に規定する海洋水産資源の開発及び利用のための調査等を行うこと」、「栽培漁業に関する技術の開発を行うこと」の各条項が加わっております。

## [貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額  
5,707,012,762 円

## [損益計算書関係]

- 1 過年度消耗品費、過年度物品受贈益  
会計システムを過年度において国から承継したものととして処理したものであります。

## [キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- |                  |                        |
|------------------|------------------------|
| 現金預金勘定           | 7,330,345,484 円        |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - 円                    |
| 資金期末残高           | <u>7,330,345,484 円</u> |
2. 重要な非資金取引
- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| 過年度無償譲渡による資産の取得 | 70,750,452 円 |
|-----------------|--------------|

## [行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職手当増加見積額

引当外退職手当増加見積額は、平成 14年度期中退職者に係る減少353,627,570円、期中転出者に係る減少276,483,055円及び期中転入者による増加283,877,813円の合計346,232,812円の減少が含まれております。

## [重要な債務負担行為]

船舶建造費補助金により 漁業調査船一隻の建造契約を締結しております。

契約金額	4,144,387,800 円
〔 当期支払確定額 1,751,128,050 円 〕	
〔 次期以降支払額 2,393,259,750 円 〕	

## [重要な後発事象]

該当する事項はありません。



## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第77 特定の償却資産の減価に係る会計処理）による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要
						当期 償却額	当期 償却額		
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	15,523,435	30,448,131	-	45,971,566	1,791,078	1,503,102	44,180,488	
	構築物	3,123,771	8,604,418	-	11,728,189	559,741	493,858	11,168,448	
	機械及び装置	-	-	-	-	-	-	-	
	船舶	-	1,997,477	-	1,997,477	153,017	153,017	1,844,460	
	車両運搬具	33,813,636	4,972,670	-	38,786,306	17,348,443	8,586,651	21,437,863	
	工具器具備品	2,006,425,156	220,739,294	5,429,296	2,221,735,154	809,040,832	391,763,288	1,412,694,322	
	建設仮勘定	1,590,750	19,320,000	1,590,750	19,320,000	-	-	19,320,000	
計	2,060,476,748	286,081,990	7,020,046	2,339,538,692	828,893,111	402,499,916	1,510,645,581		
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	16,279,605,312	2,818,724,214	3,758,800	19,094,570,726	1,777,063,368	891,762,015	17,317,507,358	注2
	構築物	2,285,530,252	380,329,417	2,700,106	2,663,159,563	296,861,334	150,899,067	2,366,298,229	
	機械及び装置	1,377,944,340	-	11,620,000	1,366,324,340	235,146,318	109,179,630	1,131,178,022	
	船舶	13,404,719,000	-	523,000	13,404,196,000	2,048,942,616	988,021,308	11,355,253,384	
	建設仮勘定	729,000,000	4,792,469,000	3,927,185,000	1,594,284,000	-	-	1,594,284,000	
	計	34,076,798,904	7,991,522,631	3,945,786,906	38,122,534,629	4,358,013,636	2,139,862,020	33,764,520,993	
	非償却 資産	土地	8,724,300,000	729,000,000	-	9,453,300,000	-	-	9,453,300,000
計	8,724,300,000	729,000,000	-	9,453,300,000	-	-	9,453,300,000		
有形固定 資産合計	建物	16,295,128,747	2,849,172,345	3,758,800	19,140,542,292	1,778,854,446	893,265,117	17,361,687,846	
	構築物	2,288,654,023	388,933,835	2,700,106	2,674,887,752	297,421,075	151,392,925	2,377,466,677	
	機械及び装置	1,377,944,340	-	11,620,000	1,366,324,340	235,146,318	109,179,630	1,131,178,022	
	船舶	13,404,719,000	1,997,477	523,000	13,406,193,477	2,049,095,633	988,174,325	11,357,097,844	
	車両運搬具	33,813,636	4,972,670	-	38,786,306	17,348,443	8,586,651	21,437,863	
	工具器具備品	2,006,425,156	220,739,294	5,429,296	2,221,735,154	809,040,832	391,763,288	1,412,694,322	
	土地	8,724,300,000	729,000,000	-	9,453,300,000	-	-	9,453,300,000	
建設仮勘定	730,590,750	4,811,789,000	3,928,775,750	1,613,604,000	-	-	1,613,604,000		
計	44,861,575,652	9,006,604,621	3,952,806,952	49,915,373,321	5,186,906,747	2,542,361,936	44,728,466,574		
無形固定 資産	電話加入権	-	12,454,000	-	12,454,000	-	-	12,454,000	注1
計	-	12,454,000	-	12,454,000	-	-	12,454,000		
その他の 資産	長期前払費用	168,117	220,070	163,080	225,107	-	-	225,107	
	預託金	3,910,000	2,316,000	-	6,226,000	-	-	6,226,000	
計	4,078,117	2,536,070	163,080	6,451,107	-	-	6,451,107		

注1 国から承継した電話加入権について資産計上したものであります。

注2 災害(台風21号)による増減は以下のものです。

有形固定資産(償却費損益外)の減少	
建物(水産工学研究所工作室の滅失)	536,000
有形固定資産(償却費損益外)の増加	
建物(保険金による水産工学研究所工作室の再築)	868,631

## (2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造 振替	その他	払出 振替	その他		
貯蔵品	73,528,738	63,398,602	-	73,528,738	-	63,398,602	
仕掛品	1,575,000	-	-	1,575,000	-	-	
たな卸資産合計	75,103,738	63,398,602	-	75,103,738	-	63,398,602	

## (3) 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	41,770,036,542	-	-	41,770,036,542	
	計	41,770,036,542	-	-	41,770,036,542	
資本 剰余金	施設費	337,070,000	321,762,000	-	658,832,000	注 1
	無償譲与	-	12,454,000	-	12,454,000	注 2
	その他	-	868,631	-	868,631	注 3
	損益外 固定資産除 売却差額	28,928,138	18,601,906	-	47,530,044	注 4
	計	308,141,862	316,482,725	-	624,624,587	
	損益外 減価償却 累計額	2,220,350,741	2,139,862,020	2,199,125	4,358,013,636	注 4 注 5
	差引計	1,912,208,879	1,823,379,295	2,199,125	3,733,389,049	

- 注 1 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。
- 注 2 資本剰余金の無償譲与の当期増加額は、過年度に国から無償譲与を受けた電話加入権の取得によるものであります。
- 注 3 資本剰余金のその他の当期増加額は、保険金を財源とする固定資産の取得によるものであります。
- 注 4 資本剰余金の損益外除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。
- 注 5 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費及び保険金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

(4) 運営費交付金債務及び運営費交付金の明細

運営費交付金債務

[単位 :円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	固定資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 13年度	209,363,906	-	209,363,906	-	-	209,363,906	-
平成 14年度	-	11,054,840,000	9,951,916,243	281,383,250	-	10,233,299,493	821,540,507
合 計	209,363,906	11,054,840,000	10,161,280,149	281,383,250	-	10,442,663,399	821,540,507

運営費交付金収益

[単位 :円]

平成 13年度分	平成 14年度分	合 計
209,363,906	9,951,916,243	10,161,280,149

## (5) 役員及び職員の給与費の明細

単位:円]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	48,653,336	5	-	-
職員	6,334,714,456	1,136	453,042,989	20
合計	6,383,367,792	1,141	453,042,989	20

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準  
「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」に基づいて支給しております。
- 職員に対する給与の支給基準  
「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」に基づいて支給しております。
- 支給人員の算定方法  
年間平均支給人員数によっております。
- 上記職員の給与支給額には、非常勤職員に対する支給額470,742,347円(367人分)が含まれております。  
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。
- 上記支給額には法定福利費及び福利厚生費662,111,433円は含まれておりません。  
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。